

書評 堀内弘司『中国で生きる和僑たち——そのトランスナショナルなビジネス・生活——』（金戸幸子）

堀内弘司『中国で生きる和僑たち ——そのトランスナショナルなビジネス・生活——』

桜美林大学北東アジア総合研究所 2015年 285頁

早稲田大学 地域・地域間研究機構 招聘研究員
金戸 幸子

1. はじめに——先進国から途上国（新興国）へと向かう移民現象——

本書は、急速に発展する現代中国の大都市に移住する日本人ビジネスパーソンに焦点をあて、彼らがどのように「国の枠組み」を超えトランスナショナル化し、出身国社会および移住先社会とどのような相互作用をおこして社会をトランスナショナル化させているのか、を中心的な課題として探求したものである。

世界システム論者たちによって、アメリカなどの資本主義大国が「中心国」となり、「周辺」の後進国の地域や人々が支配される世界経済システム論に着眼し、移民現象のトランス・ナショナルな動きが説明されてきた。国境を超える人の移動についても、「貧困な発展途上国から、産業振興などで労働力を求める富裕先進国に向けての移住者たち」に焦点を当てた研究が行われ、移民現象を説明する理論が生成され、多くの研究が行われてきた。しかし、グローバリゼーションの潮流のなかで、もう一つ看過できない動きとして起こっているのは、これとは逆の人の流れである。日本からの国際移動も、1990年代半ば以降、欧米先進国のみならず、アジアへ自らの個人的意思に基づいて就労や生活の場を求める人の移動の流れが盛んになった。なかでも2000年代は、中国への就労や移住が最も加速化した時期である。本書は、このような「経済成長が止まった富裕先進国→急速に経済成長する発展途上国」への自発的移住者の国際移住に焦点をあて、移民理論を援用しながら、現代の国際社会変動の一面を分析した興味深い論考である。

本書の著者である堀内氏（以下、著者と記す）は、20数年のビジネス経験を経たのちに早稲田大学大学院アジア太平洋研究科に進み、2009年から2013年にかけて上海・

『次世代論集』 vol.3

重慶・北京に合計1年半余り留学して滞在しながら、中国に越境した日本人の経営者・ビジネスパーソン 500人以上に出会い、150名近くの人々にインタビューを実施した。本書は、著者が丹念に彼・彼女らの移住動機・経験、中国ビジネスに関する経験や知見を聴き取り、調査した質的研究に基づく研究成果であり、著者が早稲田大学大学院アジア太平洋研究科に提出した博士論文に基づいたモノグラフである。

2. 本書の構成と概要

本書は、第Ⅰ部が理論的背景として第1章から第3章、第Ⅱ部が事例研究として第4章から第8章までの合計8章で構成されている。参考文献は、「参考文献1」と「参考文献リスト2」に分けられ、移住者たちのブログやマスメディアの取材記事については「参考文献2」にまとめられている。

本書の構成は以下のとおりである（はじめに、おわりに、文献リストなどは省略）。

第Ⅰ部 理論的背景

第1章 序章

第2章 国際移住者とその異文化社会適応に関する諸理論

第3章 分析方法

第Ⅱ部 事例研究

第4章 本研究のフィールドについて（歴史ならびに文化・制度の規範）

第5章 トランスナショナルな日本人アントレプレナーの出現

第6章 日本人経営者（エクスパトリエイト）たちの中国ビジネス運営

第7章 トランスナショナル化する中国の大都市での日本人移住者たちの生活

第8章 むすび

第Ⅰ部の理論的背景では、第1章の序章で研究背景と研究の視座を提示し、それを分析・考察する上での4つの問いが示されている。4つの問いとは、問1) 中国に移住した日本人たちはどのような移住者であるのか。問2) 移住者たちは移住後にどのような異文化適応をするのか。問3) 国際移住をする人々は、どのように移住先で生活しビジネス活動をしているのか。問4) 中国の社会空間のトランスナショナル化はどのようになっているのか、である。問1は第5章、問2と問3は第6章、問4は第7章で考察されている。なお、著者は多くの部分において、移住者を「エクスパトリエイト」という言葉で表現している。

第2章では、研究視座の学術的な系譜として、移民研究、社会学、人類学などの学説・理論と系譜に触れながら、国際移住者の移住動機・メカニズムや国際移住者たちの異文化社会適応のストラテジー、国際移住者と社会、国際移住者が出身国に与える影響などについて論じている。ここで、本書で用いる「トランスナショナルな人々」とは、「日本を飛び出して、中国に移住した日本人ビジネスパーソン (p.18)」と定義付ける。また、「トランスナショナルな社会空間」とは、Tomlinson (2000, p. 141-170) の見解に倣い、「単純なアメリカ化や西洋化ではなく、もともと中国人が持つビジネス文化・規範が中心にあり、中国政府の法・規範を中心としながら、国際移住者やテレビ・メディアなどによって持ち込まれる知識、商品、資本、価値観などを徐々に受け入れて、斬新的な複合的結合（ハイブリッド）をおこしている様相 (p.19)」と捉える。さらに、本研究の多数の調査対象者が「和僑会」という、アジアを中心に海外で起業する日本人のコミュニティに属しており、「和僑」というアイデンティティを共有していることから、彼・彼女らを「和僑」と定義付けている⁽¹⁾。

第3章では、本研究で用いるデータや方法論が説明されている。著者は2009年から2010年にかけて、上海と深圳で60名の「キャリア意識に関するライフヒストリー」の語り、2013年には北京と天津で82名の「ビジネス経験に関するライフヒストリー」の語りを得ているが、第3章にはそのインタビューリストが掲げられている (p.29-30)。

第4章では、「日本的な文化・規範」（集団主義的・組織に対する忠誠心・年功主義・終身雇用・協調性や非言語コミュニケーションなど）と「中国的な文化・規範」（中国人が持つ“関係”（*Guanxi*）という規範、個人主義的など）の要素がどのようなものとして捉えられてきたのか比較文化論的に整理している。また、過去に日本人が中国ビジネスにどのように進出していったのか、主に改革開放後の中国市場の展開や、日本の歴史（1964年東京オリンピックから高度経済成長期～一億総中流社会～「下流社会」・「格差社会」）について、日中双方の変化を相互に関連付けながら整理している。

第5章から第7章は本論にあたる部分である。ここでは、著者が収集したインタビューデータを活用しながら、第1章で掲げた4つの問いの解明を試みている。

第5章では、主に問1「中国に移住した日本人たちは、どのような移住者であるのか」に対応する形で、中国に自発的に越境し起業する日本人アントレプレナーたちの移住動機・メカニズムについて、フィールド調査で得た参与観察とインタビューデータから探

『次世代論集』 vol.3

求られている。ここで焦点があてられているのは、1970年代以降生まれで「就職氷河期世代」と呼ばれる日本人移住者たちである。この世代の誕生・成長期に共通して見られた傾向として著者が見出したのは、次のような点である。それは、①日本の高度経済成長期に生まれ、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の時代に、世界一豊かな子どもたちとして育っていること、②彼・彼女らの成長期には男女雇用機会均等法や「コース別人事」なども導入され、それ以前の世代に比べて能力主義・男女平等というキャリア意識が形成されていること、③海外が身近になった世代であること、④日本市場が求める品質レベルが身体に沁みついていること、⑤中国留学経験者が多いこと、などである。移住のプッシュ要因として、②、③や⑤が成長著しく雇用の場におけるジェンダー差別が少ない中国での就労を考え始める動機になっていたこと、プル要因として、①や④の要因が、「日本にあって、中国にないビジネス」(p.127)を発見し、日本で生まれ育った者が持つセンスや経験が請われて、新たなビジネス拡大が始まる。一方、中国では「80后(後)」(1980年代以降生まれ)と呼ばれる階層世代が出現し、改革開放政策後の新たな中国において、「一人っ子政策」のもとで「小皇帝」として大切に育てられてきた若者たちが消費の主力となり、富裕層・中間層が求める商品やサービスを提供する店舗や事業者が求められる社会へと変容している(p.226)。著者は、こうした中国で「上層の就業」(起業家や日系企業の管理職など)に就き、自己実現や「働きがい」を得ている様相を鋭く描き分析している。

第6章は、問2「移住者たちは、移住後にどのような異文化適応をするのか」、問3「国際移住をする人々は、どのように移住先で生活しビジネス活動をしているのか」についての考察部分とされ、著書の半分近くが本章で占められている。本章で焦点があてられているのは、起業経営者や駐在員である。日本と中国では大きくビジネス文化が異なるなかで、中国に移住した経営者たちは、起業後どのような異文化を経験し克服してきたのか。著者は、Berry(1997)の「異文化社会適応理論」⁽²⁾や、Swidler(1986)の「道具箱としての文化」の概念理論などを援用しつつ考察する。日本人移住者たちには、日本での生活や就業環境で体得した「文化」が詰まっている。ゆえに、中国移住後には日中の異なる文化に困難を感じるが、個人が持っている「文化の道具箱」に、中国ビジネスで経験して得た「文化」(価値規範や習慣、ビジネス上の行為戦略など)を加えていく。一方、中国人は、中国での生活や就業環境で体得した「文化」が詰まっている「文化の道具箱」がある。第6章では、起業経営者だけでなく、駐在員においても、中国人スタッフや顧客・取引先・行政担当官たちの考えや意識の「文化」について、「中国語でコミュニケーションをする」ことや「中国のことは中国人に任せろ」といった日々の経験を通じた学びから、次第に「文化の道具箱」のなかの「文化」をお互い充実させ

共有していくという様相が看取されたことが論じられている。

第7章では、問4に掲げた中国の社会空間のトランスナショナル化の様相について、移住者たちの生活・コミュニティ、トランスナショナルな資産形成、子どもの教育戦略などに言及しながら探り描かれている。北京や上海の街角のあちこちには、Tomlinson (2000) のいう「脱領土化（脱ローカル化）」した社会空間が生成され、グローバル都市へと変容し、日本人移住者たちが必要とするモノやサービスを提供する事業者が急速に増加している。結果、「毎朝、NHK のドラマを見てから通学する子ども」や、「毎日日本食を食べる人たちが多数出現する。また、インターネットなど情報通信技術の発達により、国境を意識せずに無料で利用できる SNS やテレビ電話も普及し、毎日日本にいる祖父母とスカイプでビデオ通話をする子どもたちが出現したり、国境を超える銀行間ネットワークの進展によって中国にいながら日本の銀行カードを利用するといった生活が可能になっている。そして、こうした「脱領域化（脱ローカル化）」したトランスナショナルな生活ができ、日本での生活よりも豊かな暮らしぶりを堪能できることを知った日本人の一部が、移住を決意するという。

また第7章では、「トランスナショナル化した日本人ビジネスパーソン」の類型区分が論じられ、3つのタイプが提示されている。その一つ目は、第5章で中心的に取り扱った1970年代以降生まれの自発的移住者、二つ目は、中国進出した日系企業からの駐在派遣者のなかで、帰国命令が出る時期に自らの意志で中国に残り起業するタイプ、三つ目は定年間際の世代である。二つ目と三つ目のタイプは、中国ビジネスで培った経験や人脈をもとに起業をしたり、早期退職制度により50歳や55歳で退職し、その退職金を用いて中国で起業をする人々である。1970年代以降生まれの若年層のみならず、「日本型雇用」が強く貫かれてきた時代に働き盛りを経験したシニア層においても、そこから距離を取り始める日本人が着実に増えつつあることから、日本人は決して均質的な国民ではなく、日本人の多様性が示唆される。

第8章は結論にあたる部分であり、第7章までの議論をうけての総括である。著者は、過去の国際移動研究では、アメリカや日本など先進国への“immigrants”（移入者）たちの挑戦ばかりが問題となったが、21世紀は、逆の“emigrants”（移出者）たちの母国の国家体制に対するある種の挑戦がさまざまな事象になって起こっていると指摘し、その一つが先進国から途上国（新興国）への人の移動でもあったと強調する。また著者は、

『次世代論集』 vol.3

第8章で1990年代と2010年代の労働市場における国際移動のイメージの変化を図化している (p.233)。2010年頃の中国は、日本などの成熟し経済成長が止まった「かつての先進国」からだけではなく、アフリカや中央アジア、ASEAN 諸国などのエリート層の若者をも惹きつけるようになっており、中国の「一帯一路」外交政策の基盤が人材交流面でも出来つつあることが指摘されている。

さらに著者は、国際移動研究における新たな類型区分について、5つのカテゴリーへの分類を試みている。5つのカテゴリーとは、「発展途上国から先進国社会への国際移住者」として、①低学歴移住者、②高学歴移住者、一方、「成熟し低迷する先進国社会から新興国社会への国際移住者」として、③自発的エクスパトリエイト、④駐在派遣管理、⑤ライフスタイル移住者⁽³⁾である (p.238)。さらに、これら5つのカテゴリーの国際移住の動機、移住後の立場、何処から何処へ、受け入れ社会の人々の印象という点について比較を試みている (p.240)。この区分は、決して固定的なものではなく、類型区分を移動する人々もおり、モビリティにも富んだものである。日本は、今では自国の若者たちに十分な就業チャンスを与えることもできなくなり、経済市場・雇用市場も歪んでしまい、医療・健康保険制度や国民年金制度の崩壊が常に意識されている。ゆえに、老後のリスクが高まる日本から、本書が論じてきたような「人財」の国際移動がさらに加速化していくことは必至であるとし、日本の社会保障など各種制度や政策に対する課題をも示唆しながら本書が締めくくられている。

3. 本書の意義

本書の概要は以上のとおりであるが、関連先行研究が少ないなかで、とりわけ本書の意義と評価できるのは、主に以下の三つの点である。

第一に移民研究に対する貢献、とりわけ20世紀末からのグローバリゼーションの潮流による日本人の国際移動をめぐる議論に厚みを提供しうる点である。1990年代後半以降、日本の「失われた二十年」のなかで新しい就労観やライフスタイル価値観が広がった。また、アジア特有の「圧縮された近代化」(compressed modernity)のなかで、中国も急激な変化を遂げた。本書は、こうした日本と中国の社会変動を巧みに捉え、現代日本人の海外移住を単に個人的動機に基づく観点のみにとどまらず、社会的な裏付けを持つ移住現象として、より大きな枠組みに位置付けながら、移住のプッシュ要因とプル要因を明確に描くのに成功している点において評価できる。ここからは、「一種の自己防衛戦略・リスク防衛戦略としての移住」という側面が浮かび上がる。

中国在住の日本人長期滞在者は、著者が調査を実施中の2012年時点で約15万人いる

書評 堀内弘司『中国で生きる和僑たち——そのトランスナショナルなビジネス・生活——』（金戸幸子）

とされる。著者が調査を終えた2013年以降、中国在住日本人は減少傾向にあるものの⁽⁴⁾、短期のビザやノービザで日中間を往来している人々も含めると、中国在住の日本人は、20万人前後はいると推定される。これは、国際移住者として決して小さくない規模である。しかし、今までこうした中国の日本人移住者の存在に国際移住研究の光が当てられてこなかった。その意味において、本書は「和僑」研究のパイオニアともいえると同時に、本書が示したインタビューの語り・参与観察のデータやそこから見出された知見は、今後の国際移住研究に活用・参照できるデータやツールになるものと考えられる。

第二に、国際社会学に対する貢献である。本書は日本人の海外移住を通して日本人のグローバリゼーションのあり方や、日本や日本社会の問題点を逆投影し、日本という国のイメージの再考を促すものである。21世紀の国際社会の実態をより深く探求する上で、新興国への移入者の研究は、その実態のさらなる解明の布石となるだろう。こうした課題に国際社会学の関心を深める上で、本書は重要な問題提起をしている。

第三に、日中関係をめぐる議論や国際関係論に対する意義である。本書は、中国に越境する日本人のビジネス活動や異文化交流という草の根の視点からの研究を通じて、「下からのトランスナショナリズム」(Guarnizo and Smith 1998)について実証的な考察を行い、社会面での日中関係や現代中国の社会変動を捉える点に成功している。

日中関係においては、政治的な関係がぎくしゃくしており、メディアの中国報道も一方的である。ゆえに日本人の多くは、中国に対してネガティブなイメージを抱きがちである。しかし本書は、日本人が中国でこれほどまで活発に活動の裾野を繰り広げ、中国人と地道に向き合って奮闘もがきつつ「文化の道具箱」を柔軟に変化させ、中国人との信頼関係を醸成しているとは思ってもよらなかったことに気付かせてくれる。ここに、今後の日中関係の発展の可能性が秘められているといえるだろう。

4. 次なる問い

以上のように、本書は、国際移動研究や国際社会学、日中関係や国際関係論に関する研究の空白や手薄な部分を埋めうる重要な議論が展開されている。以上を踏まえ、本書を通じて評者が強く興味を抱く次なる問いは、著者も述べているように (p.246)、トラ

『次世代論集』 vol.3

ンスナショナルな生き方をする国際移住者たちの、そのビジネス才覚や技術、マネー(財)や人的ネットワークなどが、「国の枠組み」を超えて、どのように流動的にダイナミックに、活用され実践されているのかである。

第一点目は、著者に今後ぜひ考察を掘り下げてほしいのは、移住資源に関わる点である。とくに自発的移住者において、潜在的に移住したい意思があっても、実際に移住できる人とできない人の差異はいったい何なのか、その要因は何処にあるのか。今後、トランスナショナルにキャリアや生活を形成していく日本人はますます増加していくことが予想される。しかし、実際に移住を実現できるかどうかは、移住者個人の意思や事情だけではなく、母国の家族の状況も大きく関係してくる。とくに日本では、戦後長らく、海外に個人で行って働くということがあまり一般的ではなかった。そのため、海外に居住する日本人向けの各種サービスは日系企業の駐在員とその家族を中心としたものが主であり、個人的意思により海外で就労・生活する日本人向けの各種サービスは総体的に後れを取っており、そうした人たちを対象とした各種制度設計があまり進められていない。評者の過去の台湾などでの自発的移住者に対する調査⁽⁵⁾や自身の海外長期滞在経験も含めていわせてもらえば、海外での長期にわたる就労や生活は、家族の健康や身内・友人知人など周囲の協力があってこそ可能になる。そうでなければ、海外での長期滞在は困難が多くリスクが高い。日本では今後、単身者がますます増え、頼れる人が身近にいない人々の増加が想定される。したがって、そういう「資源」や「セーフティネット」を利用できる人とできない人との差異が移住行動にどう関係するのかに着目してはどうだろうか。この点に着目して移住行動を捉えることは、移住過程におけるメゾレベル⁽⁶⁾のバリエーションに着目し、現実の多様性をさらに深く解明することにも繋がるだろう。

第二点目は、著者も調査データが持つ時代性に限界がある点に触れているが、移住者を取り巻く社会状況の変化には非常に速いものがある。とりわけ本研究の対象国である中国は、非常に社会変化の速度が速く、1年、2年単位で大きく社会状況が変化する。筆者が本研究のための調査を進めた2009年から2013年にかけては、日本人移住者にとって中国の状況が最もよかった時期ともいえるが、2013年後半以降、中国では日本人移住者をめぐって次のような変化がある。

第一に、物価の上昇により、日本で生活するよりも高くつくようになったことである。本書でも触れられているように、著者の調査当時は、物価の安い中国では日本では享受できないような豊かな暮らしをすることが可能であり、それが移住動機や滞在長期化のひとつの要因にもなっていた。しかし最近、評者が中国在住日本人に聞くと、まず開口一番に聞かれるのは、中国の物価上昇が現地での生活の継続に困難をきたし始めている

ことである。為替レートも、本書の調査が行われた時点では 1 円≒12 元だった人民元のレートが今では 1 円≒17 元前後に上昇した（2015 年初には 1 円≒20 元前後にまで上昇）。すでに上海の物価が東京の物価を上回るようになったともいわれており、評者の知人のなかにも、それを理由に日本に帰国しているケースもある。

第二に、就労ビザをめぐる制度が大きく変化し、年々発給基準が引き上げられていることである。2016 年秋、中国政府はポイント制を導入した新たな外国人就労許可制度を発表し、すでに 2017 年 4 月から実施されている⁽⁷⁾。中国で起業やビジネスをする日本人全てが就労ビザを取得して長期滞在しているわけではないだろうが、このような政策的な変化は日本人移住者の移住行動にどのような変化を与えるだろうか。さまざまな戦略を駆使して中国にとどまる道を選択するのか、日本に帰国するのか、あるいは中国以外の地に再び移住するのか。

第三に、中国では「金盾プロジェクト」（Great Firewall）により、Google 系サービス全般や Facebook など、日本をはじめ多くの国・地域で使用可能なインターネットツールの利用が制限されている。第 7 章において、日々 LINE で日本や中国以外にいる友人と連絡を取り合う移住者の姿に言及されているが（p.209）、習近平政権下でネット規制が一層強化され、2014 年 7 月 1 日からは LINE も使用できなくなっている。本書が主な研究対象とする「和僑」や日中間を頻繁に往来してビジネスを行う日本人は、日頃、生活・仕事の双方において SNS を巧みに駆使している人たちであると想定される。今後さらなる情報統制の強化が見込まれる中国において、日本人移住者はどのように対処して中国での滞在を安定させ、ビジネスを行っていくのであろうか。

これらの点はさらに深く追及される余地があるだろうが、本書は日本人の国際移動のみならず、21 世紀における移民現象の新たな潮流を探求する国際社会学、現代中国社会研究やこれからの日中関係に関心のある人々に薦めたい良書である。

注

(1) 「和僑」とは、「日本を飛び出して海外に移住する人々（p.20）」という意味であり、これは 2004 年に香港で発足した日本人起業家のコミュニティである「和僑会」が華僑に倣って付けた名前である。

『次世代論集』 vol.3

(2) Berry, J.W. (1997) “Immigration, acculturation, and adaptation.” *Applied Psychology*, 46(1): 5-34. Berry (1997) は、移住者が異文化社会で採る態度として、移住先社会の文化に「①同化 (Assimilation)」する、あるいは「②分離 (Separation)」して活動する、移住先社会の関係者と新たな「③統合 (Integration)」の関係を構築する、移住先社会と母国社会の文化とも離れて「④周辺化 (Marginalization)」する、という 4 つのカテゴリーを示している。

(3) 具体的には、留学、観光滞在、ワーキングホリデー、国際退職移住、ロングステイ、田舎生活、セカンドホーム取得者、また「文化移民」(藤田 2008) や「外こもり」(下川 2007a, 2007b, 2011) といわれる自分探しの移民などを指す。なお、「文化移民」とは、藤田結子 (2008) 『文化移民—越境する日本の若者とメディア』新曜社で提唱された概念であり、「外こもり」(下川 2007a, 2007b, 2011) とは、下川裕治 (2007) 『日本を降りる若者たち』講談社、下川裕治 (2007) 「海外引きこもり族—「外こもり」の実情(特集 現代日本をめぐる国際移動)—(ニッポンを出る人々)」『アジア遊学(104)』、100-106、下川裕治 (2011) 『「生き場」を探す日本人』平凡社において提唱された概念である。

(4) 外務省「海外在留邦人数統計調査 平成 29 年 (2017 年) 要約版 (平成 28 年 10 月 1 日現在)」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf> (2017 年 11 月 5 日取得)。

(5) 金戸幸子 (2009) 「日本人の越境するライフスタイルにみる現代日本をめぐる“もうひとつの”多文化化—台湾でキャリアの再/構築をめざす日本人の国民国家を超える複合的な戦略から」、『多言語多文化—実践と研究 2』、138-165。

(6) メゾレベルとは、移住システム論において、国際移動におけるミクロとマクロを媒介する社会的ネットワークを指す。具体的には、移住斡旋業者や親戚関係などである。

(7) みずほ中国ビジネス・エクスプレス (第 437 号) 「国家外国専門家局、外国人就労許可の新制度を全国で実施へ A・B・C 類で分類・管理」みずほ銀行 (中国) 有限公司

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0454-XF-0105.pdf> (2018 年 3 月 19 日取得) などを参照のこと。